

低温物流事業

ニチレイロジグループ
https://www.nichirei-logi.co.jp

株式会社ニチレイ 取締役上席執行役員
株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長
梅澤 一彦

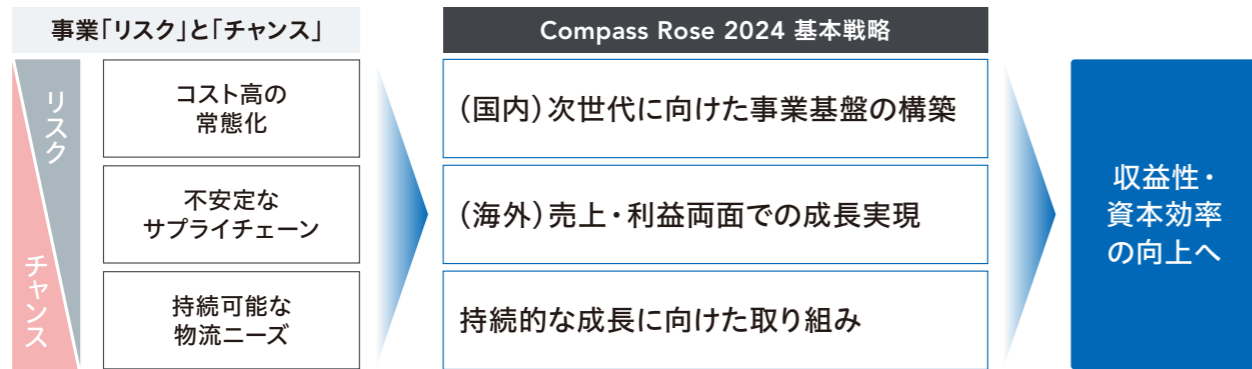


売上高と営業利益

(単位: 億円)

	23/3			24/3		
	実績	前年同期間比		計画	前年同期間比	
		増減	率		増減	率
売上高合計	2,442	197	9%	2,550	108	4%
国内小計	1,771	27	2%	1,830	59	3%
海外	637	178	39%	670	33	5%
その他	34	△9	△21%	50	16	49%
営業利益	151	5	4%	153	2	1%
国内小計	135	1	1%	137	2	1%
海外	24	3	16%	26	2	8%
その他・共通	△8	1	—	△10	△2	—

基本戦略



中期経営計画

「Compass Rose 2024」の進捗

中期経営計画の初年度である2022年度は、エネルギー価格の高騰や大都市圏を中心とした庫腹の逼迫など厳しい事業環境でした。そのような中でも、低温物流事業は13年連続の増収、営業利益は8年連続の増益と、過去最高を更新することができました。国内では、業務用材の集荷が順調に推移するとともに、業務効率化が進展したことが寄与しました。また、欧州では、企業買収や拠点増強の効果が発現したことに加えて輸入貨物の取り扱いが好調に推移したこと、ク

ロスボーダー輸送の需要を着実に取り込めたことが成果につながりました。

国内物流業界は、労働力不足に加え、トラックドライバーの労働時間の上限が罰則つきで定められる、いわゆる「トラックドライバー2024年問題」が目前に迫っており、大きな変革が必要です。当社はこれを最大の課題であると同時に事業機会と捉え、取り組みを進めています。その対応として、次世代輸送システム「SULS (サルス)」の整備を推進しています。輸送に好立地である厚木物流センターを従来の保管型から幹線輸送のゲートウェイ用途に切り替えることにより、関西方面へ

の貨物の集約を行い、幹線輸送の積載率の向上や車両台数の削減、パレタイズ化の大幅な進展を実現しました。また、「SULS」のキーポイントとなるトレーラーの確保を計画的に進めており、トレーラー台数を増強することにより、輸送ネットワークの拡充を図ります。2023年度には関西でもゲートウェイを稼働させる計画であり、幹線輸送機能のさらなる強化を進めていきます。また、冷凍食品物流プラットフォームの構築にも注力しています。当社が長年培ってきた3PL^{※1}の提案力と実現力を活かし、例えば、在庫補充の頻度や積載率のバランスの最適化、物流共同化による輸送効率の向上、といったソリューションの提供に取り組んでいます。

さらに、西日本エリアの事業基盤強化に向け、2024年1月に新たに神戸六甲物流センターを稼働させる予定です。当社が関東圏で強みを持つ果汁・乳製品のワンストップサービスを西日本でも東日本と同じレベルで提供できるよう展開するとともに、顧客窓口は関東の既存拠点に一本化することで、顧客の利便性を一層高めていきます。

また、継続して業務革新の取り組みにも注力しています。これまで実証実験を進めてきた冷凍版AGV^{※2}や庫内水平搬送ラックといった自動化機器について、連動による全体最適化や庫内作業のオートメーション化を進めます。同時に、拠点間での事務業務のジョブ・シェアリングや遠隔操作による現場オペレーションといった業務遠隔管理によるDXも加速させていきます。

当社はグループ唯一のサービス業であり、売り切りのフロー型ビジネスではなく、従量課金制のサブスクリプションサービスを提供するストック型のビジネスモデルです。サービス品質の向上により顧客の利用体験価値を高め、顧客生涯価値を最大化する基本姿勢や施策の積み重ねが、現在の競争優位性につながっていると考えています。こうした顧客基盤と取扱物量があることで、新設物流センターの投資回収の確実性も高まりますし、貨物のさまざまな組み合わせによる物流効率化も可能となります。ROIC向上へ向けには、こうした施策に加え、他社アセットの活用や、物流施設の築年数別のポートフォリオ管理により、継続的に改善していきます。簡易ROIC^{※3}は、2012年度の5.8%から、2022年度は7.7%へと向上しています。今後も、国内外で利益率と資産回転率を高めていくことで、2030年度には9%の達成を目指します。

海外事業戦略

中期経営計画で掲げた売上・利益両面での成長の実現に向けて積極的に経営資源を投下しており、2022年度の売上高は600億円を超えました。欧州事業では、オランダとフランスで増強した保管能力やイギリスとポーランドでの企業買収によるシナジー効果を最大化していくとともに、各拠点の連携により国境をまたぐワンストップサービス^{※4}の提供を拡大していきます。2024年度にはポーランドのワルシャワ近郊に新拠点を増設し、川下・川上両領域でさらなる物流ニーズの獲得を目指します。

アジアについて、中国事業では落ち込んだ消費からの回復需要をしっかりと取り込むとともに、新たなエリアへの事業展開を図ります。ASEAN事業において、タイでは増強した拠点での複数温度帯への対応を進めます。マレーシアでは保管機能および運送機能にそれぞれ強みを持つ2社の連携強化によるさらなる業容拡大を進めます。また、将来の市場成長が見込めるベトナムに合弁の新会社を設立しました。今後、国内で培ったノウハウを活用して事業を展開していくとともに、将来的にはタイやマレーシアとの連携も実現させたいと考えています。

グループ重要事項(マテリアリティ)の進捗

中期経営計画で掲げている「低温物流サービスの高度化」は、私たちの現在のすべての取り組みがつながっていくものだと考えています。特に、注力している「SULS」の整備と冷凍食品物流プラットフォームの構築は、物流業界では先進的な取り組みです。同時に、こうした輸送の効率化や共同配送の拡大への取り組み自体が、CO₂排出量の削減にもつながっています。

また、「気候変動への取り組み」として、物流センターの屋上を活用した太陽光発電設備の導入や船橋エリアにおける電力由来のCO₂排出量をゼロにする施策を通じて、再生可能エネルギーの活用を進めています。さらに、国内・海外を含めた自社アセットの自然冷媒化を計画的に進めており、2030年度には自然冷媒化率75%の実現を目指します。これらの取り組みを通じ、今後も環境負荷の低減を積極的に推進していきます。

※1 3PL: サードパーティー・ロジスティクス

※2 AGV: Automated Guided Vehicle. 無人搬送機

※3 簡易ROIC: 税引後営業利益 ÷ 主要使用資本 (営業資金 + 有形無形固定資産)

※4 ワンストップサービス: 海上輸送から通関・保管・付加価値サービス・運送を一貫通貫で行うサービス

事業内容

ニチレイロジグループは、輸配送やTC事業、LLPおよび3PL事業を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、欧州・中国・ASEANに展開している海外事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業で構成される、国内最大規模の低温物流企業グループです。

国内No.1の高機能な設備能力ときめ細かなサービスでユニバーサルにワンストップサービスの価値を提供しています。

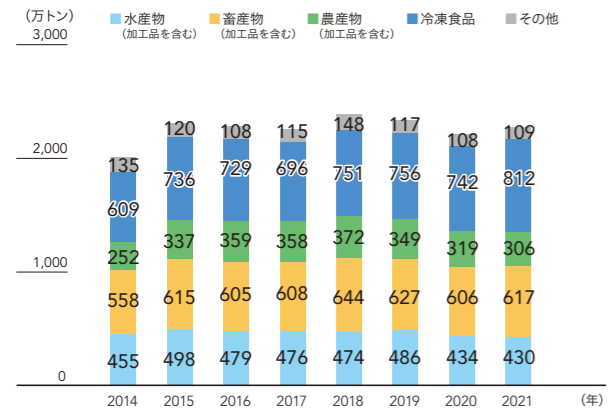
国内冷蔵倉庫設備能力一覧

地域	拠点数	冷蔵能力(千トン)
北海道	7	88
東北	4	64
関東	18	563
中部	11	221
関西	12	283
中四国	12	130
九州	12	176
合計	76	1,526

※ 2023年3月末時点

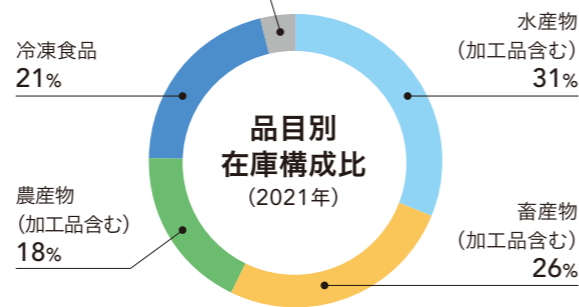
市場環境 (国内)

冷蔵倉庫業界の品目別入庫数量の推移



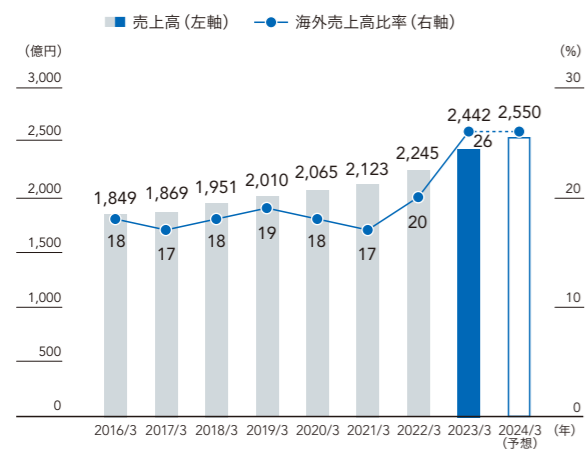
出所: 日本冷蔵倉庫協会および国土交通省「倉庫統計季報」データを当社が加工

その他
4%

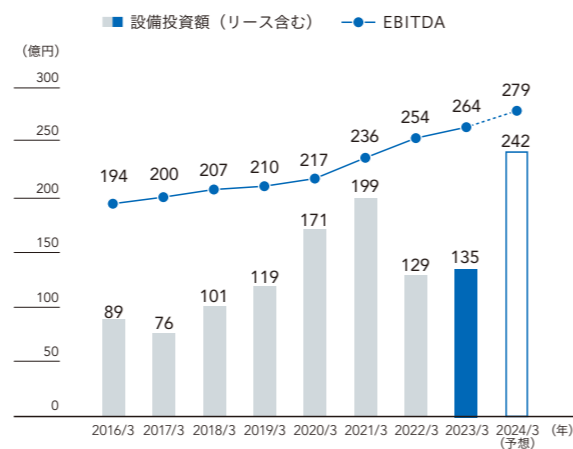


時系列データ

売上高の推移



設備投資額とEBITDAの推移



マテリアリティ2 低温物流サービスの高度化

合併会社を設立しベトナムに進出

ニチレイロジグループ本社は、2023年1月31日にベトナムで低温物流事業を営むTan Bao An Logistics Joint Stock Companyと合併会社の設立に関する契約を締結し、7月21日、合併会社Nichirei TBA Logistics Vietnam LLCへの追加出資を経て連結子会社化が完了しました。

ベトナムへの進出は、タイ、マレーシアに続くASEAN3カ国目となります。ベトナムは農林水産品を中心とする輸出商材における巨大市場であるだけでなく、中間所得層の増加に伴う生活水準の向上により、輸入商材や小売関連商材をはじめとする国内消費需要が伸長しており、きめ細かな温度管理が求められる低温物流市場の拡大が見込まれます。

新会社は、ホーチミン市中心部から約20km南に位

置するロンアン省ロンハウ工業団地に冷蔵倉庫を新設予定で、2024年下期の稼働を予定しています。将来的には、タイやマレーシアとの連携も視野に入れた事業展開を目指していきます。



新センター外観(イメージ)

マテリアリティ4 気候変動への取り組み

冷蔵・冷凍EVトラック運行開始

ニチレイロジグループは、2023年2月より「冷蔵・冷凍EVトラック」の運行を開始しました。今回導入した3台の車両は、(株)ロジスティクス・ネットワークが首都圏における配送に活用し、CO₂排出量を削減するとともに、日本では実例の少ない低温EVトラックの運行に関する知見を積み上げ、将来の本格導入への準備を図っています。2023年7月には、東海地区でさらに2台の運行を開始しました。これからも環境負荷低減に取り組み、お客様のサプライチェーンを支える持続可能な物流の実現に努めていきます。



冷蔵・冷凍EVトラック



EVトラック出発式